



経営を危うくするリニア！ 経協開催を求め要求提出！

会社はこの間、JR東海労が提出したリニアに関する申し入れについて、リニア中央新幹線トンネル工事崩落事故に関する申し入れ（『申第16号』）で業務委員会を開催した以外、ほとんど労使協議の開催を拒否し、窓口回答でお茶を濁してきました。しかし、工事の進捗状況、資金調達や返済計画などを考えると、解明しなければならない課題が山積しています。何よりも、経営危機の懸念は払拭できません。

本部は本日、リニア中央新幹線建設に関する申し入れ（『申第7号』）を提出しました。解明要求は20項目あり、以下、主な項目を記します。

- ★名古屋開業の2027年と、大阪開業の2037年までの工事計画（ロードマップ）工事計画を明らかにすること。
- ★建設費が7.04兆円で収まるという根拠を明らかにすること。
- ★建設資金の資金調達の方法、及び資金調達の目処を明らかにすること。
- ★財政投融資の返済が始まる2046年からの収入見込みを明らかにすること。
- ★トンネル工事における突発湧水の対処方について明らかにすること。
- ★コロナ収束後の運輸収入を明らかにするとともに、その根拠を示すこと。
- ★工事の進捗状況を明らかにすること。
- ★会社は、リニア中央新幹線は東南海地震でも大丈夫だと言うが、その根拠を示すこと。
- ★陥没事故や河川の枯渇が発生した場合、住民への保証金や保証期間について明らかにすること。
- ★直ちにリニア建設を中止し、計画そのものを撤回すること。